

未来イノベーション成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

2019年初来の運用状況と今後の見通し



[ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。]

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

各対象ページのご注意事項

- 以下に記載のページ内容につきましては、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

対象ページ： P2-13

【本資料で使用している指数について】

■ 日経平均株価

日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

■ 東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

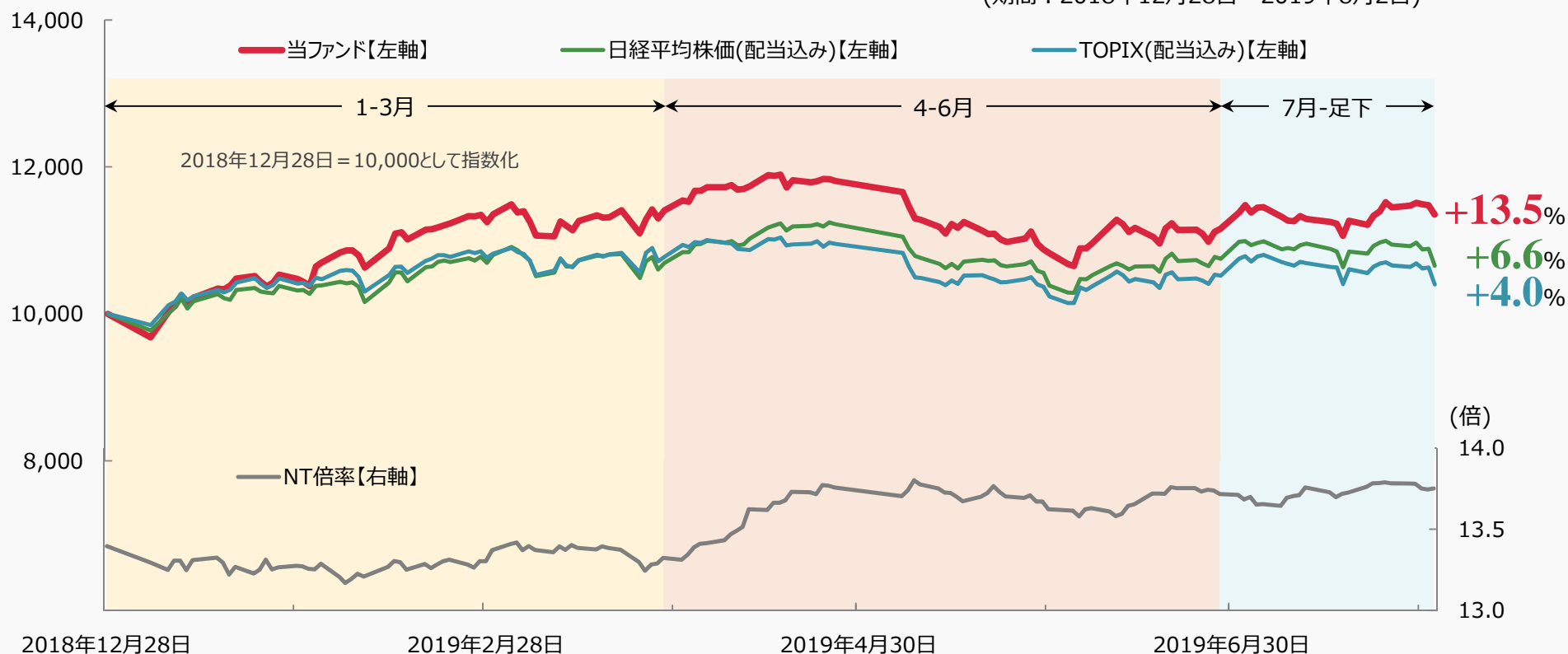
2019年初来の基準価額推移とマーケット環境



- 当ファンドの基準価額は、2019年8月2日時点で8,914円であり、2019年初来で+13.5%でした。
- 2019年1-3月は基準価額は上昇しましたが、4月から足下にかけては株価下落局面に伴い、軟調に推移する場面もみられました。

当ファンドの基準価額と国内株式市場の推移

(期間：2018年12月28日～2019年8月2日)



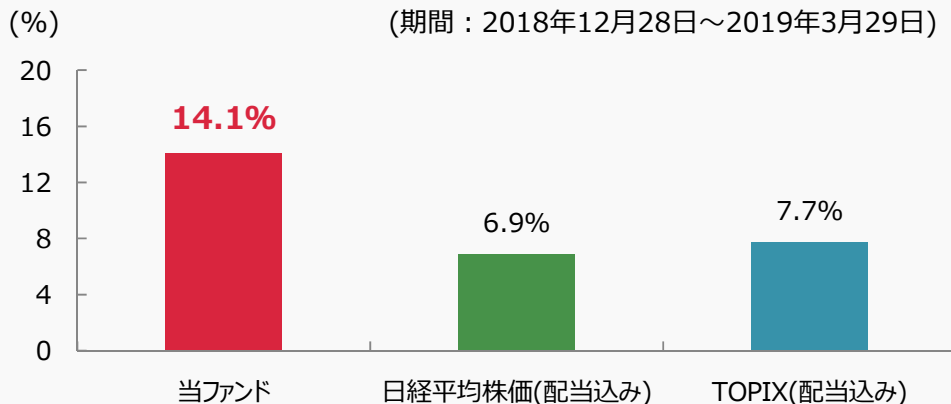
- 当ファンドの基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。また、当ファンドは、基準日時点での分配金の支払い実績はありません。
- 日経平均株価およびTOPIXは、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- NT倍率とは日経平均株価をTOPIXで割ったもので、両者の頭文字をとってNT倍率と呼び、両指数間の相対的な強さを示しています。

期間別でみる運用状況



2019年1-3月

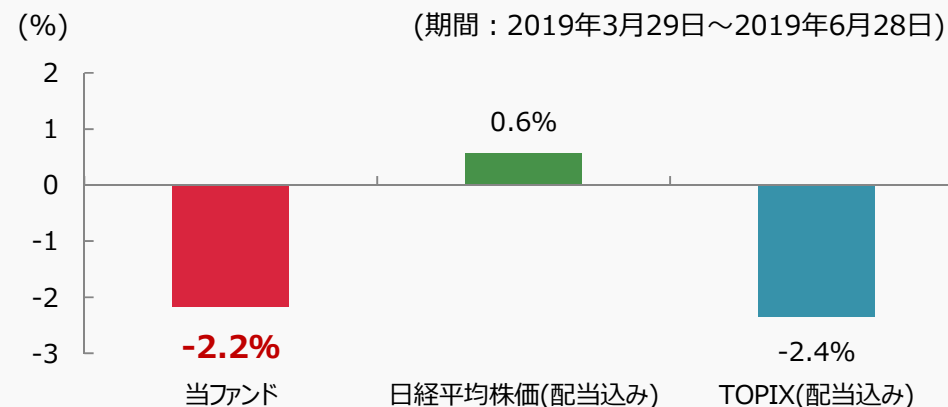
(期間：2018年12月28日～2019年3月29日)



- 1月には、米国の金融政策が市場動向によって柔軟に対応されていくことが示された点や米中間の貿易摩擦問題の進展期待などを背景に、国内株式市場は景気敏感株や外需銘柄などを中心に上昇しました。
- 2月に入ると、米中間の貿易協議に左右される局面があったものの、2018年10-12月期の決算内容や株主還元等を材料に個別物色の展開となり、好業績のグロース株が物色される展開となりました。その後は、世界経済の先行き懸念が高まり軟調な展開となりました。
- 当ファンドにおいては、株主還元を評価した「ソフトバンクグループ」、英国原発からの撤退による悪材料出尽くしと判断した「日立製作所」などを買い付けた一方で、不採算案件の追加引当を計上した「エヌ・ティ・ティ・データ」、米国事業売却により業績成長確度が低下した「アリアケジャパン」などを売却しました。
- 1-3月の基準価額は14.1%上昇しました。プラスに寄与した銘柄は、5G需要が顕在化し始めた「アンリツ」、キャッシュレスの拡大の恩恵を受ける「GMOペイメントゲートウェイ」などです。一方、マイナスに影響した銘柄は、ゲーム市場の競争激化が懸念された「ソニー」、「アリアケジャパン」などです。

2019年4-6月

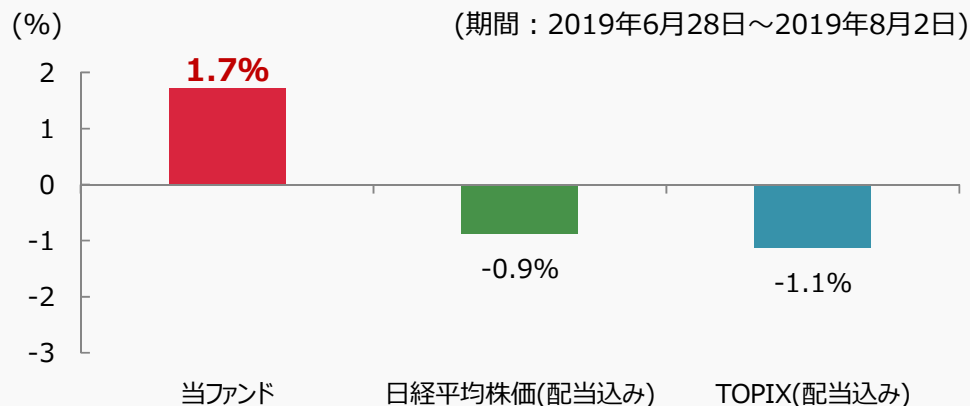
(期間：2019年3月29日～2019年6月28日)



- 4月には、中国の良好な製造業購買担当者指数(PMI)や米中間における貿易交渉の解決に向けた進展期待を背景に国内株式市場は堅調に推移しました。しかし、5月に入ると米国が中国大手通信機器メーカーに向けて制裁措置を発表したことなどを受け大幅に下落しました。
- 6月に入ると、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の利下げ可能性を示唆する発言などを受けて、米国での利下げ期待が高まったことに加え、黒田日銀総裁による追加緩和策の示唆などを背景に、国内株式市場は再び上昇基調となりました。
- 当ファンドにおいては、中国設備投資の底入れ期待から産業用ロボットでシェアの高い「安川電機」などを買い付けた一方で、国内外の景気減速で労働市場に不透明感があると判断した「アウトソーシング」などを売却しました。
- 4-6月での基準価額は-2.2%の下落となりました。プラスに寄与した銘柄は、幅広い業種での好調なシステム投資の恩恵を受けた「日本ユニシス」などです。一方、マイナスに影響した銘柄は「アイシン精機」などです。

● 当ファンドの基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。また、当ファンドは、基準日時点での分配金の支払い実績はありません。
● 日経平均株価およびTOPIXは、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

2019年7月～足下



- 7月上旬は、6月29日の米中首脳会談での通商交渉再開合意に加え、米国が対中関税第4弾を見送ったことなどを背景に世界経済悪化への過度な警戒感が後退し国内株式市場は上昇しました。しかし、その後は米国での利下げ期待や本格化する国内企業決算を控えて一進一退の展開となりました。
- 当ファンドにおいては、訪日外国人客の利用増加で収入増を期待する「京成電鉄」を組入れた一方、中国自動車市場は低迷が続くと判断し「アイシン精機」などを売却しました。
- 7月からの基準価額は1.7%上昇しました。プラスに寄与した銘柄は好決算が評価された「第一三共」などです。一方、「東レ」などはマイナスに影響しました。

2019年4-6月期 国内企業の決算動向

(2019年8月5日時点)

業種	社数	2020年3月期：4-6月期（前年比、%）		
		売上高	経常利益	当期利益
全産業	766	0.5	-10.8	-7.6
製造業	369	-0.9	-23.1	-26.4
非製造業	310	4.1	7.6	23.2
金融	87	1.4	-1.5	3.0
全産業（金融除く）	679	0.4	-12.7	-10.0

・東証1部上場の3月期決算企業のうち、同一会計基準で実績および予想データが取得できる企業を対象として算出しています。・卸売業の売上高は計算対象から除外しています。・会計基準により経常利益が存在しない場合、税引き前利益を経常利益として集計しています。（出所）三菱UFJモルガン・スタンレー証券

- 8月5日時点で東証一部の750社以上の企業が2019年4-6月決算を発表。全産業（金融除く）の売上は前年同期比0.4%増、経常利益は12.7%減と、予想通りの軟調な業績でした。
- 4-6月期決算発表と同時に、事業環境、為替動向を加味し業績の下方修正を発表した企業も、業績を修正していない企業についても、当期の業績を株価はある程度織り込んでいと考えられます。
- 今後は、当ファンドでは情報通信のテーマにあたる、半導体・装置関連の株価底打ちタイミングに注目しています。

・当ファンドの基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。また、当ファンドは、基準日時点での分配金の支払い実績はありません。
 ・日経平均株価およびTOPIXは、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

2019年初来、当ファンドの基準価額にプラス寄与した主な銘柄



- 2019年7月末の当ファンド基準価額（9,024円）は年初来+14.90%でした。
- 2019年初来、当ファンドの基準価額にプラス寄与した上位10銘柄は以下のとおりです。

当ファンドの基準価額にプラス寄与した上位10銘柄

(期間：2018年12月28日～2019年7月31日)

銘柄名	銘柄コード*	業種	テーマ	寄与度(%)
1 第一三共	4568	ヘルスケア	ヘルスケア	1.32
2 日本ユニシス	8056	情報技術	情報通信	1.21
3 GMOペイメントゲートウェイ	3769	情報技術	情報通信	1.17
4 エムスリー	2413	ヘルスケア	情報通信	1.14
5 朝日インテック	7747	ヘルスケア	ヘルスケア	1.14
6 ソフトバンクグループ	9984	コミュニケーション・サービス	情報通信	1.12
7 アンリツ	6754	情報技術	情報通信	1.01
8 ペプチドリーム	4587	ヘルスケア	ヘルスケア	0.87
9 信越化学工業	4063	素材	新素材	0.79
10 マイクロソフト	MSFT US	情報技術	情報通信	0.53

(出所)ファクトセットのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

* 外国株式であるマイクロソフトは、ティッカーを表示しています。

● 業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

● 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当ファンドの基準価額にプラス寄与した上位10銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。



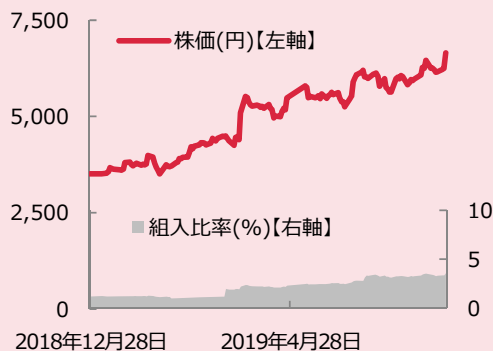
- 2019年初来、当ファンドの基準価額にプラス寄与した上位3銘柄についてご説明します。

第一三共

- 国内製薬大手。以前は高血圧などの循環器領域を中心とした事業だったが、2025年ビジョンとして掲げている「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」への転換を進めている。
- がん領域のパイプラインの拡充を進めており、抗体薬物複合体（ADC）の抗がん剤で製薬会社の世界大手である英アストラゼネカと提携を発表。

■ 株価と組入比率

(期間:2018年12月28日～2019年7月31日)

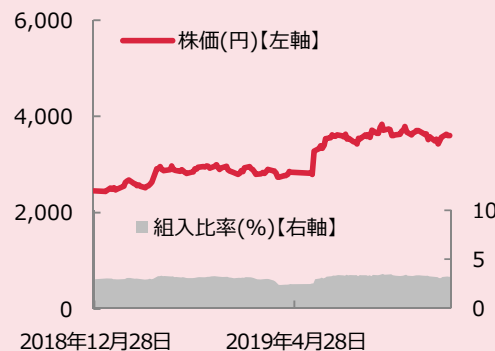


日本ユニシス

- ソフトウェアを開発、販売するシステムインテグレーター*1。
*1 ITを活用した課題解決をめざし、コンサルティングから設計、開発、運用・保守まで一括で請け負う企業。
- IoTの発展にあわせ様々なソリューションを展開。様々な決済関連サービスにも期待。
- 企業のソフトウェア投資意欲は引き続き高く、デジタルトランスフォーメーション*2関連の需要拡大による恩恵に期待。
*2 デジタルテクノロジーで従来型のビジネスを変革し、新しい価値を創出すること。

■ 株価と組入比率

(期間:2018年12月28日～2019年7月31日)

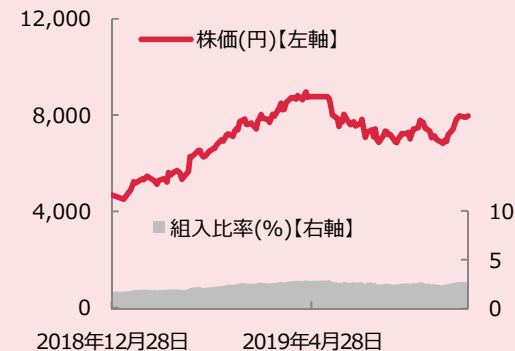


GMOペイメントゲートウェイ

- 主に電子商取引向けのクレジットカード決済処理サービスを提供。
- オンライン決済サービスが多様化する中で、顧客層も広く、大手優良顧客をもつ同社の今後の成長に期待。
- 現在は様々な事業体が行っているQRコード決済サービス関連の業務をはじめ、オフラインの対面決済市場でも様々なビジネスを行っており、政府が掲げるキャッシュレス化の恩恵も受けると考えられる。

■ 株価と組入比率

(期間:2018年12月28日～2019年7月31日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

● 比率は純資産総額に対する割合です。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当ファンドの基準価額にプラス寄与した上位3銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。



- 2019年7月末の当ファンド基準価額（9,024円）は年初来+14.90%でした。
- 2019年初来、当ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた上位10銘柄は以下のとおりです。

当ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた上位10銘柄

(期間：2018年12月28日～2019年7月31日)

銘柄名	銘柄コード	業種	テーマ	寄与度(%)	
1 アイシン精機	2019年7月末時点では非保有	7259	一般消費財・サービス	環境	-0.57
2 安川電機	6506	情報技術	情報通信	-0.54	
3 いすゞ自動車	7202	一般消費財・サービス	環境	-0.32	
4 スズキ	2019年7月末時点では非保有	7269	一般消費財・サービス	環境	-0.28
5 住友金属鉱山	5713	素材	新素材	-0.23	
6 ソニー	2019年7月末時点では非保有	6758	一般消費財・サービス	情報通信	-0.22
7 村田製作所	6981	情報技術	情報通信	-0.21	
8 ラクスル	2019年7月末時点では非保有	4384	資本財・サービス	情報通信	-0.17
9 アリアケジャパン	2019年7月末時点では非保有	2815	生活必需品	ヘルスケア	-0.12
10 小糸製作所	7276	一般消費財・サービス	環境	-0.12	

(出所)ファクトセットのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。
- 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた上位10銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。



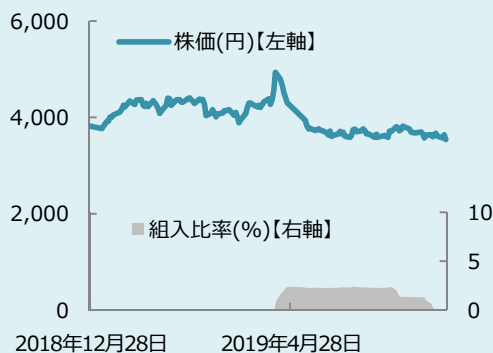
● 2019年初来、当ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた上位3銘柄についてご説明します。

アイシン精機

- トヨタ系の自動車部品大手。AT（オートマチック・トランスミッション：自動変速機）、ブレーキ及びカーナビゲーションシステムなどを手がける。
- 付加価値の高いAT需要の拡大に加え、EV（電気自動車）、HV（ハイブリッド）、PHV（プラグインハイブリッド）向け電動化商品にも積極的に投資。
- 中国民族系メーカーのATの在庫調整が同社想定よりも後ずれしていると判断し売却。

株価と組入比率

(期間:2018年12月28日～2019年7月31日)

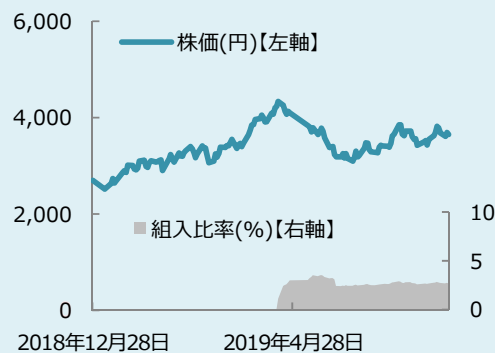


安川電機

- 産業用メカトロニクス*¹の総合メーカー。ACサーボモータ*²など、工場において溶接や塗装などに使われる産業用ロボットの主力製品で高い世界シェアを誇る。
*1「メカニクス」と「エレクトロニクス」を融合した概念。
*2目標物に忠実にかつ素早く応答することを目的としたモータ
- IoTの発展、省力化投資の加速にともない産業用ロボットなどの需要拡大を見込む。
- 2019年5月にトランプ米大統領が中国への関税引き上げを表明し、発効されたことで、貿易摩擦の拡大懸念から業績の先行き不透明感が広がり株価が下落。受注環境は厳しいものの、ACサーボモータなどの競争優位性や収益性による中長期成長ポテンシャルは変わらないと判断し保有継続。

株価と組入比率

(期間:2018年12月28日～2019年7月31日)

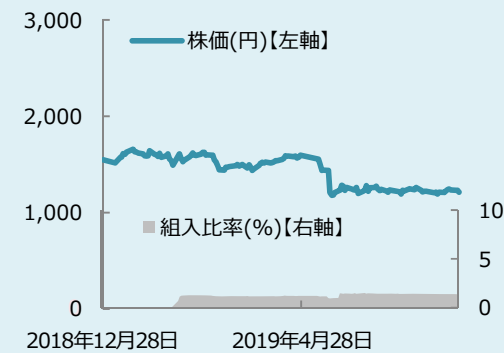


いすゞ自動車

- トラック製造販売会社。アジア市場をターゲットに、日本に加え、タイ、インドネシアの生産体制を確立。
- 各国での排ガス規制強化への対応、運転手不足や物流業に変革をもたらす自動運転などのコネクテッド・カーによるビジネスモデルは乗用車よりも早く到来すると想定。
- 2019年3月期業績が海外の一部市場での需要回復遅れや品質管理費用の発生などを主因に会社計画未達となり株価が下落。
- 海外市場の回復と、タイでの販売強化策などに期待し、保有継続。

株価と組入比率

(期間:2018年12月28日～2019年7月31日)

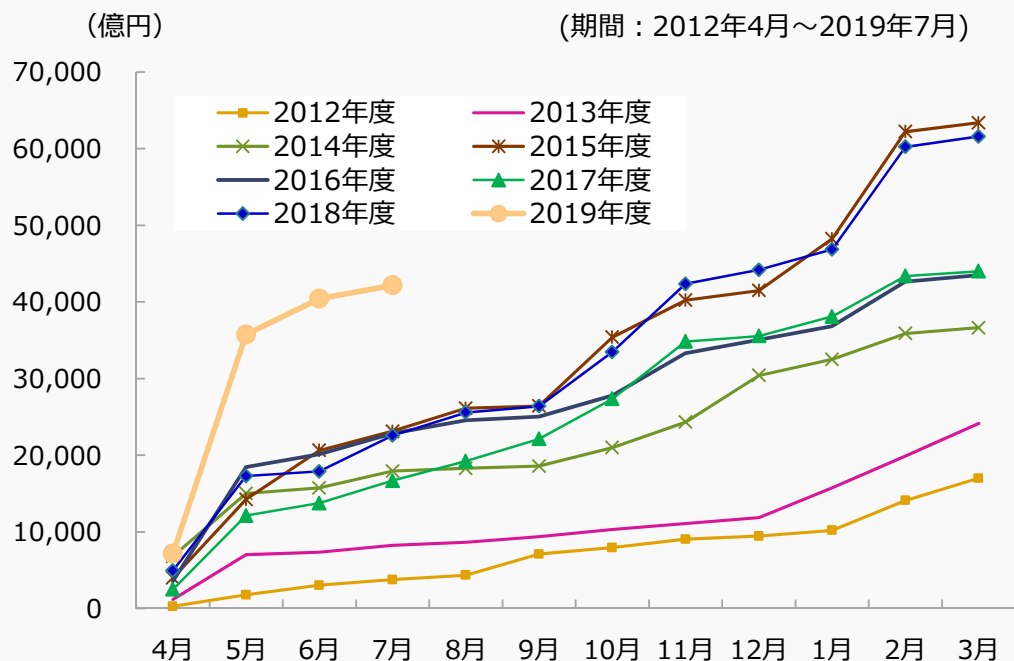


(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

● 比率は純資産総額に対する割合です。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた上位3銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

- 企業の株主還元強化の一つである自社株買い取得総額の増加は株価の下支え要因の一つになると期待されます。
- 国内株式市場は、米中貿易問題に左右される展開が継続。7月中旬から2019年4-6月決算発表が始まり、2019年度業績をある程度織り込み始めている一方で、株価のバリュエーション指標である予想PERは低位にあることから、下値は限定的と想定されます。

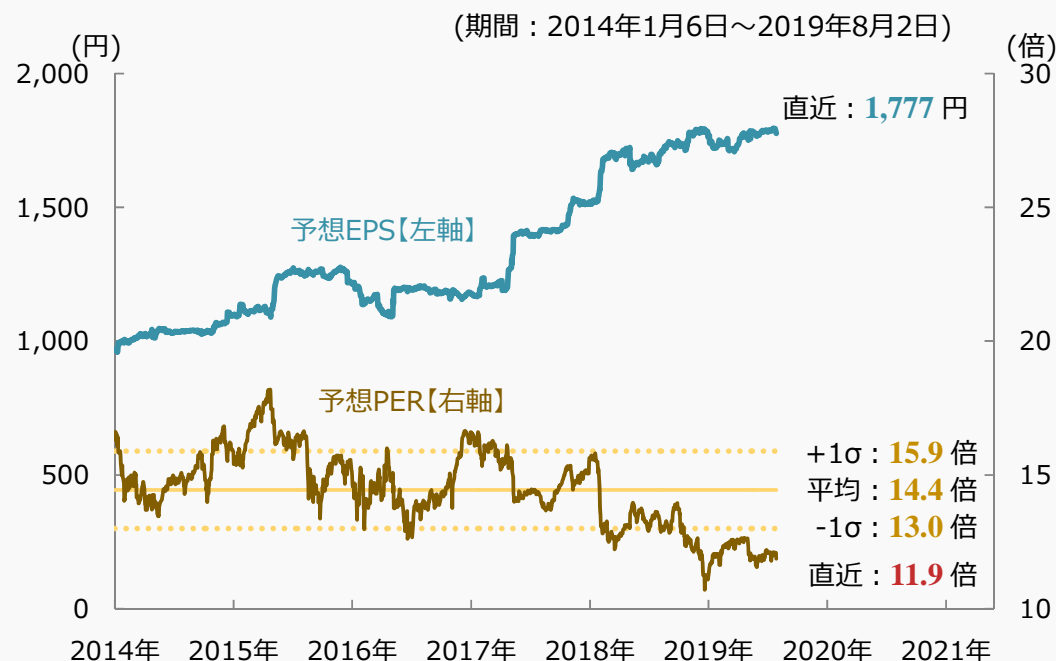
自社株式取得総額の年度別累計



・東証1部上場企業による自己株式取得枠の総額を公表日ベースで算出しています。

(出所)三菱UFJモルガン・スタンレー証券

日経平均株価の予想PERと予想EPSの推移



- ・予想EPS(一株あたり利益)は、日経平均株価を予想PERで除して算出しています。
- ・予想PERの平均は2014年1月6日以降の値で算出しています。また、+1σ(シグマ)は平均に1標準偏差を足したもので、-1σは平均から1標準偏差を差し引いたものを表します。
- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

成長領域として、4つの投資テーマに引き続き注目

一時的な要因で株価が下落し、割安と判断できる成長銘柄へ積極的に投資する方針

主担当ファンドマネジャー
内田 浩二

株式運用部
エグゼクティブ・ファンドマネジャー



● トランプ米大統領が「第4弾の対中制裁」を2019年9月1日から発動すると発表。中国政府もこれに対し必要な対抗措置で応じる姿勢を表明。米中貿易問題が株式市場を乱高下させる状況は当面継続すると思います。一方、日本では補正予算による消費増税対策が控えていることに加え、米国では2019年が大統領選挙前年、中国では2020年が所得倍増計画最終年、再来年にあたる2021年が共産党創立100周年と、主要国が節目の年を迎えることから、各国で打ち出される景気対策等を背景に株価は下支えされると想定されます。

● 引き続き成長領域(投資テーマ)は、「情報通信」、「ヘルスケア」、「環境」、「新素材」であると考えます。情報通信では、5G、IoTで収集したデータを活用する事業が時間をかけて大きく広がると考えます。ヘルスケアでは、市場の大きい抗がん剤、患者に負担の少ない低侵襲治療*や美容領域等のビジネス拡大は今後も期待できると考えます。どのテーマにおいても、株価が割安と判断できる成長銘柄へ積極的に投資する方針です。

*侵襲(体にとって害のあること)の度合いをできるだけ低くする治療であり、できるだけ小さな切り口で済む手術などが挙げられる。

● 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

当ファンドの組入状況 – 2019年7月末現在 –



- 2019年7月末現在の国・地域別比率では、日本は約82%、アメリカは約11%組み入れています。
- テーマ別では情報通信、業種別では情報技術やヘルスケアを中心に組み入れています。

組入上位10ヵ国・地域

国・地域	比率
1 日本	81.8%
2 アメリカ	11.2%
3 香港	2.1%
4 ニューージーランド	1.1%
5 スイス	1.0%
6 フランス	0.7%
7 オランダ	0.2%
8 –	–
9 –	–
10 –	–

テーマ別構成比

テーマ	比率
1 情報通信	54.0%
2 ヘルスケア	25.2%
3 環境	9.5%
4 新素材	9.2%

組入上位9業種

業種	比率
1 情報技術	29.2%
2 ヘルスケア	27.4%
3 素材	10.5%
4 一般消費財・サービス	9.8%
5 コミュニケーション・サービス	8.0%
6 資本財・サービス	7.3%
7 生活必需品	2.4%
8 不動産	2.3%
9 公益事業	0.9%

- 原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- 国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。
- 業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。
- 四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

当ファンドの組入状況 – 2019年7月末現在 –



組入上位銘柄 (日本株式: 上位10銘柄、外国株式: 上位3銘柄)

組入銘柄数: 55銘柄 (日本株式...40銘柄、外国株式...15銘柄)

銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率	注目点
朝日インテック	日本	ヘルスケア	ヘルスケア	4.9%	狭心症や心筋梗塞の治療に使われるP T C A (経皮的冠動脈形成術) ガイドワイヤーが主力製品。素材から製品までの一貫生産体制が強み。日欧では高シェアを獲得。今後は直販化を進める米国でのシェア獲得に期待。
ソフトバンクグループ	日本	コミュニケーション・サービス	情報通信	3.8%	携帯通信事業を展開。インターネットカンパニーとして多様な事業を展開すると同時に、ソフトバンク・ビジョン・ファンドを通じて、世界の有力企業と様々なパートナー関係を結んでおり、技術革新の恩恵を享受することに期待。
第一三共	日本	ヘルスケア	ヘルスケア	3.6%	高い創薬技術に強みをもつ国内製薬メーカー大手。2025年のビジョンとして「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」となることを掲げており、国内外での売上拡大と、持続的な利益成長に期待。
日本ユニシス	日本	情報技術	情報通信	3.2%	ソフトウェアを開発、販売するシステムインテグレーター。I O Tの発展にあわせ様々なソリューションを展開。様々な決済関連サービス等にも期待。
日本株式 エムスリー	日本	ヘルスケア	情報通信	3.0%	医療従事者向け情報サイト「m3. c o m」を運営。インターネットを活用した独自のビジネスモデルを展開し、医薬情報担当者(M R)による営業体制を変革。また、A I搭載クラウド型電子カルテなどのビジネスにも期待。
テルモ	日本	ヘルスケア	ヘルスケア	2.9%	国内外で医薬品や医療用機器の製造及び販売を行う。カテーテルなど心臓血管領域に強み。自社開発に加えて「オープン・イノベーション」を活用した製品開発を推進。他にも、次世代脳動脈瘤治療機器の市場拡大に期待。
信越化学工業	日本	素材	新素材	2.9%	化学メーカー大手。半導体シリコン事業の主力製品であるシリコンウエハーは、スマートフォンなどの電子機器以外にも、データセンター、産業ロボットなどにも使用されており、基盤材料としての中長期的な成長に期待。
G M Oペイメントゲートウェイ	日本	情報技術	情報通信	2.7%	決済関連サービスを提供。特に電子商取引向けのクレジットカード決済処理サービスに強み。多様化する決済サービスによる業績拡大に期待。
安川電機	日本	情報技術	情報通信	2.7%	産業用メカトロニクスの総合メーカー。各種産業機械に使われるA Cサーボモーター、エレベータなどに使われるインバータ、産業用ロボットの主力製品でそれぞれ高い世界シェアを誇る。「インダストリー4.0」による産業用ロボットの需要拡大に期待。
日本電産	日本	資本財・サービス	情報通信	2.7%	モーター大手。電気自動車(E V) 駆動用モーター事業に本格参入。P C向け技術を応用し、小型化・軽量化を実現。積極的なM & Aを通じ、持続的な業績拡大をめざしている点に期待。
外国株式 マイクロソフト	米国	情報技術	情報通信	2.0%	世界有数のソフトウェア開発会社。パソコン用基本ソフトウェアのW i n d o w s、業務用ソフトウェアのO f f i c eで高い市場シェアを誇る。近年展開しているクラウドサービス「A z u r e」は、高い成長を維持。同社の多様な成長機会に着目。
アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	情報通信	1.9%	オンライン商取引を手がけるグローバル企業。オンラインコンテンツ「Amazonプライム」の配信や、クラウドサービス「アマゾン・ウェブ・サービス(A W S)」といったデータセンター運営も行っており、ビッグデータ関連銘柄としても注目。
アドビ	米国	情報技術	情報通信	1.7%	ソフトウェア製品および技術の開発、販売、サポートを行うグローバル企業。ドキュメント(文書管理)、クリエイティブ(デザインアプリ提供)、マーケティング(データ分析)といったクラウドサービスを展開。デジタル化の流れに乗り、収益の更なる拡大に期待。

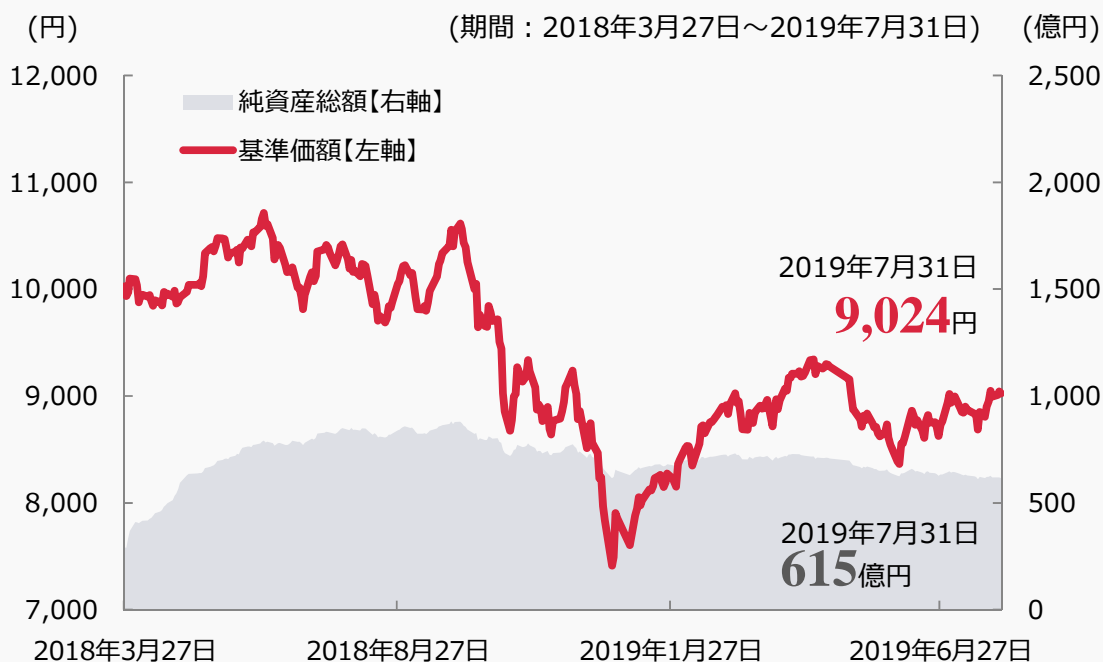
・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。

当ファンドの運用実績



- 当ファンドは、2018年3月27日に設定、2019年7月31日現在の基準価額は9,024円、純資産総額は約615億円です。

設定来の基準価額等の推移



- 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。また、当ファンドは、基準日時点での分配金の支払い実績はありません。

騰落率 (2019年7月31日現在)

過去1か月	3.0%
過去3か月	-2.7%
過去6か月	7.9%
過去1年	-11.5%
設定来	-9.8%

分配金実績 (1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第2期	2019年6月20日	0円
第1期	2018年6月20日	0円
設定来累計		0円

- 実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- 設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ファンドの目的 日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1 次の時代を創るイノベーション※を捉えることをめざします。

- 次の時代を創るイノベーションを見極め、魅力ある投資テーマを選定します。
- 投資テーマに基づき、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
※当ファンドにおいては、技術の革新にとどまらず、これまでとは違った新たな考え方、仕組み等を取り入れて、新たな価値を生み出すことをいいます。

2 日本株を中心に世界の株式に投資を行います。

- ボトムアップ・アプローチによりテーマや産業の分散を意識しながら競争力のある企業を選定します。
日本の企業を中心に、日本国内に加えグローバルなイノベーションを捉えられる企業に投資を行います。
- 組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

「ボトムアップ・アプローチ」とは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

3 年1回の決算時(6月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

購入時

購入単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※ 基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込キャンセル

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。

換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

その他

信託期間

2028年6月20日まで(2018年3月27日設定)

繰上償還

ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日

毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ファンドの費用



ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時 手数料	<p>購入価額に対して、上限3.24% (税抜3.00%) ※消費税率が10%となった場合は、上限3.30% (税抜3.00%) となります。 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。</p>
換金時	信託財産 留保額	<p>ありません。</p>

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	<p>日々の純資産総額に対して、 年率1.6632%(税抜 年率1.5400%)をかけた額 ※消費税率が10%となった場合は、年率1.6940% (税抜 年率 1.5400%) となります。</p>
保有期間中	その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※ 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>

- ※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
- ※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
以下の通り

三菱UFJ国際投信株式会社 ●お客さま専用フリーダイヤル：0120-151034(受付時間/営業日の9:00～17:00) ●ホームページアドレス：<https://www.am.mufg.jp/>

販売会社情報一覧

商号	登録番号等	加入協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/ 一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三菱UFJ国際投信